

令和2年の荒廃農地面積について

農林水産省は、令和2年の荒廃農地の面積を取りまとめました。

1. 背景

農林水産省は、我が国の食料自給率の向上を図るためには、優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化が重要であるとし、食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）に基づいて、荒廃農地の発生防止・解消に向けた対策を戦略的に進めています。

当該対策を戦略的に進めるに当たっては、荒廃農地の状況把握が必要不可欠であることから、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」（19農振第2125号農林水産省農村振興局長通知）に基づき、市町村及び農業委員会が現地調査等を実施し、農林水産省において荒廃農地の面積等を取りまとめ、公表しています。

2. 概要

令和2年11月30日時点における令和2年の荒廃農地面積については、全国で約28.2万haとなりました。

このうち、「再生利用が可能な荒廃農地」は約9.0万ha（農用区域では約5.5万ha）、「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」は約19.2万ha（農用区域では約8.1万ha）となりました。

注：東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下6町村（楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村）のほか、東京都下1村（小笠原村）の計7町村を除いた1,712市町村の調査結果によるものです。

（参考）過去の荒廃農地の調査結果等は、以下のURLで御覧になれます。

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/index.html>

< 添付資料 >

資料1：令和2年の全国の荒廃農地面積(PDF：112KB)

資料2：令和2年の都道府県別の荒廃農地面積(PDF：141KB)

【お問合せ先】

農村振興局農村政策部地域振興課中山間地域・日本型直接支払室

担当者：荒廃農地活用推進班 小林、大崎

代表：03-3502-8111（内線5439）

ダイヤルイン：03-6744-2665

令和2年の全国の荒廃農地面積

(令和2年11月30日現在)

(単位:万ha)

							(参考値)	
	荒廃農地面積計	農用地区域	再生利用が可能な荒廃農地	農用地区域	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地	農用地区域	再生利用された面積	農用地区域
令和元年	28.4	13.6	9.1	5.6	19.2	8.0	0.8	0.5
令和2年	28.2	13.6	9.0	5.5	19.2	8.1	0.8	0.5

注：1 調査期日及び調査期間

荒廃農地の各面積：令和2年11月30日現在

再生利用された面積：令和元年12月1日～令和2年11月30日

- 2 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下6町村のほか、東京都下1村の計7町村を除いた1,712市町村の調査結果を集計。
- 3 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。
- 4 「荒廃農地」とは、「現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」のこと。
- 5 「再生利用が可能な荒廃農地」とは、「抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地」のこと。
- 6 「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」とは、「森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当する荒廃農地」のこと。

令和2年の都道府県別の荒廃農地面積

(単位:ha)

都道府県名	荒廃農地面積計		再生利用が可能な荒廃農地		再生利用が困難と見込まれる荒廃農地		再生利用された面積	
		農用地区域		農用地区域		農用地区域		農用地区域
北海道	2,093	1,218	669	485	1,424	733	50	40
青森	5,503	3,707	2,829	2,138	2,673	1,568	266	217
岩手	4,073	2,968	2,087	1,460	1,986	1,508	220	159
宮城	6,137	3,087	2,349	1,494	3,788	1,593	230	109
秋田	1,042	813	421	362	620	451	125	113
山形	2,443	1,782	1,267	1,048	1,176	734	58	42
福島	12,968	7,229	6,553	4,103	6,415	3,126	430	258
茨城	11,393	4,434	5,499	2,539	5,894	1,894	731	354
栃木	2,258	914	1,369	668	889	246	120	63
群馬	9,058	4,617	2,175	1,415	6,883	3,202	229	171
埼玉	3,493	1,991	2,466	1,586	1,028	404	296	221
千葉	13,457	4,877	6,466	3,316	6,992	1,561	330	194
東京都	3,096	1,087	334	196	2,762	891	66	35
神奈川県	1,441	605	666	326	775	278	115	64
山梨	6,695	3,670	2,270	1,592	4,425	2,079	252	196
長野	15,289	8,217	4,097	2,600	11,192	5,617	464	319
静岡県	6,668	3,643	3,802	2,528	2,866	1,116	251	163
新潟	2,534	1,294	263	194	2,272	1,100	41	29
富山	352	140	172	115	180	25	25	19
石川	5,086	2,583	665	530	4,421	2,053	20	13
福井	777	335	217	146	560	190	31	23
岐阜	1,850	804	586	377	1,264	427	102	63
愛知	4,740	2,151	2,342	1,408	2,398	744	339	232
三重	6,343	1,752	2,643	1,144	3,700	608	58	29
滋賀	1,764	1,064	587	424	1,177	640	38	25
京都	3,129	992	415	247	2,714	745	81	52
大阪	346	117	163	68	183	49	38	11
兵庫	2,217	1,586	877	710	1,341	875	99	67
奈良	1,461	668	589	257	871	411	92	39
和歌山	3,434	2,446	1,137	744	2,297	1,702	97	53
鳥取	3,462	1,438	933	681	2,529	757	118	74
島根	6,851	3,210	1,368	847	5,482	2,363	96	53
岡山	11,269	5,786	2,904	1,745	8,365	4,040	258	144
広島	8,012	3,170	690	426	7,322	2,744	73	48
山口	9,405	4,471	1,868	929	7,536	3,542	84	44
徳島	3,034	1,801	1,261	894	1,774	907	51	35
香川	7,488	2,126	1,057	673	6,432	1,453	77	50
愛媛	14,533	6,298	1,886	1,098	12,647	5,200	130	72
高知	2,021	942	695	507	1,326	436	50	37
福岡	5,100	2,738	1,937	1,263	3,163	1,475	168	85
佐賀	7,219	4,700	2,014	1,549	5,205	3,152	64	39
長崎	17,004	7,724	3,369	1,947	13,635	5,777	480	312
熊本	9,559	4,100	3,561	1,838	5,999	2,262	252	122
大分	12,135	6,052	1,907	1,216	10,227	4,836	291	207
宮崎	2,860	1,992	1,254	960	1,605	1,032	145	111
鹿児島	17,144	6,288	5,425	2,898	11,719	3,390	359	216
沖縄	3,592	2,604	2,132	1,746	1,460	858	462	376
全 国	281,831	136,231	90,238	55,436	191,593	80,795	8,448	5,398

※ 調査期日及び調査期間

荒廃農地の各面積：令和2年11月30日現在、再生利用された面積：令和元年12月1日～令和2年11月30日

※ 本表の数値は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下6町村のほか、東京都下1村の計7町村を除く、1,712市町村の調査結果を集計。

※ 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。